

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第71期) 至 平成17年3月31日

株式  
會社 **オオバ**

(941016)

第71期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式  
會社 **オオバ**

# 目 次

頁

## 第71期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86

## 監査報告書

平成16年3月連結会計年度	87
平成17年3月連結会計年度	89
平成16年3月会計年度	91
平成17年3月会計年度	93

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第71期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場明憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 工藤眞澄
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 工藤眞澄
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 (東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号) 株式会社オオバ名古屋支店 (愛知県名古屋市中区丸ノ内3丁目4番21号) 株式会社オオバ大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	15,595,394	13,499,402	12,481,335	11,343,631	11,226,200
経常利益 (千円)	129,138	110,094	123,431	76,258	35,060
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△2,910,860	55,784	△516,520	55,638	62,124
純資産額 (千円)	5,640,926	5,557,457	5,399,961	5,595,675	5,497,424
総資産額 (千円)	20,149,546	17,496,240	15,660,083	14,301,543	13,936,767
1株当たり純資産額 (円)	360.05	354.75	238.02	258.30	261.23
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△182.13	3.56	△31.71	2.50	2.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	2.48	2.83
自己資本比率 (%)	28.0	31.8	34.5	39.1	39.4
自己資本利益率 (%)	—	1.0	—	1.0	1.1
株価収益率 (倍)	—	24.4	—	77.6	93.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,070	425,087	561,353	563,064	△102,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,757,637	279,557	278,402	442,695	240,386
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,358,707	△1,851,561	△1,295,679	△1,697,176	△356,893
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,085,482	2,938,633	2,482,661	1,614,270	1,395,134
従業員数 (名)	685	639	615	566	545

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第67期以降第69期までは、潜在株式がありませんので潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。  
3 第67期(平成13年3月)及び第69期(平成15年3月)は、当期純損失が計上されているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。  
4 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	15,062,289	12,944,635	11,949,271	11,075,728	11,196,606
経常利益 (千円)	88,882	95,952	51,695	64,953	47,526
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△2,877,839	61,434	△560,586	52,159	77,320
資本金 (千円)	1,879,733	1,879,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733
発行済株式総数 (千株)	15,739	15,739	22,739	22,739	22,739
純資産額 (千円)	5,512,918	5,432,017	5,228,407	5,463,948	5,379,149
総資産額 (千円)	19,706,075	16,952,205	15,166,892	14,159,430	13,810,296
1株当たり純資産額 (円)	350.27	345.40	230.15	251.97	255.47
1株当たり配当額 (円)	6	3	—	—	2
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△179.27	3.91	△34.35	2.34	3.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	2.32	3.52
自己資本比率 (%)	28.0	32.1	34.5	38.6	39.0
自己資本利益率 (%)	—	1.1	—	1.0	1.4
株価収益率 (倍)	—	22.3	—	82.9	74.9
配当性向 (%)	—	76.8	—	—	55.1
従業員数 (名)	634	532	509	499	482

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第67期以降第69期までは、潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 3 第67期(平成13年3月)及び第69期(平成15年3月)は、当期純損失が計上されているため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
- 4 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。
- 5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。

## 2 【沿革】

大正11年10月	故代表取締役社長大場宗憲は和地工務所の経営を継承し、主に鉱山鉄道、港湾等の測量事業を目的に東京都港区に事務所を設け営業を開始。
昭和5年11月	商号を大場宗憲土木事務所に變更し、東京都渋谷区に移転、測量業の他土木設計および工事監理部門を併設。
昭和20年11月	商号を大場土木建築事務所に變更。
昭和22年10月	株式会社として法人設立、新たに建築、土木工事の施工部門を併設。
昭和25年4月	子会社 大場木材工業(株)を設立。
昭和28年9月	名古屋市昭和区に名古屋支店を開設。
昭和30年5月	名古屋支店を名古屋市中区に移転。
昭和37年2月	大阪市北区に大阪出張所を開設。
昭和39年3月	大阪出張所を支店に昇格。
昭和42年3月	子会社 大場木材工業(株)を吸収合併。
昭和44年6月	本店を東京都目黒区に移転。
昭和45年9月	大阪支店を大阪市東区に移転。
昭和46年12月	商号を株式会社オオバに變更。
昭和47年6月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和47年10月	福岡市に福岡出張所を開設。
昭和48年4月	仙台市に仙台出張所を開設。
昭和49年5月	本社事務所を東京都渋谷区に移転。
昭和50年1月	静岡市に静岡営業所を開設。
昭和50年10月	広島市に広島営業所を開設。
昭和51年6月	広島営業所を出張所に改称。
昭和52年6月	子会社 オオバ調査測量(株)(現関連会社)を設立。
昭和54年12月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年12月	福岡出張所・仙台出張所を支店に昇格。
昭和58年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
昭和59年4月	北九州市に北九州営業所を開設。
昭和59年4月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
昭和60年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
昭和63年12月	広島出張所を支店に昇格。
平成元年3月	子会社 (株)オオバクリエイト(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	水戸市に茨城営業所を開設。
平成元年4月	仙台支店を東北支店と改称。
平成4年10月	横浜営業所を支店に昇格。
平成5年10月	盛岡営業所を東北・北支店に昇格。
平成5年12月	大分市に大分営業所を開設。
平成6年4月	津市に三重営業所を開設。
平成6年12月	福岡支店を九州支店に改称。
平成6年12月	長崎市に長崎営業所を開設。
平成7年4月	岐阜市に岐阜営業所を開設。
平成7年4月	山口市に山口営業所を開設。
平成8年4月	郡山市に福島営業所を開設。
平成8年11月	大宮市に北関東支店を開設。
平成9年4月	佐賀市に佐賀営業所を開設。
平成11年7月	奈良市に奈良営業所を開設。
平成11年7月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成12年4月	大津市に滋賀営業所を開設。
平成12年7月	川崎市に川崎営業所を開設。
平成13年4月	千葉営業所を千葉支店に昇格。
平成14年4月	甲府市に山梨営業所を開設。
平成15年4月	那覇市に沖縄営業所を開設。
平成15年5月	神戸市に神戸営業所を開設。
平成16年4月	高崎市に群馬営業所を開設。
平成16年8月	大阪支店を大阪市北区に移転。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社・連結子会社1社・関連会社2社で構成され、複合的総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備等に貢献しております。業務内容は調査・測量業務から、環境、都市計画業務、さらに道路・構造設計部門や上下水道部門など詳細設計部門業務全般の業容を有しております。特に、近年は環境に配慮したまちづくり、区画整理手法による市街地整備・都市再生業務に展開しております。また、GIS（地理情報システム）等の情報技術、環境アセスメント、補償調査業務等の門も充実し、広く顧客のニーズに弾力的に対応できるよう事業展開を図っております。

各業務の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 建設コンサルタント部門

##### 調査・測量業務

主な測量業務は、航空写真測量による地形図・国土基本図等作成および植生・地質などの調査、災害危険度の判定等、地上測量による一般測量および精密測量業務を展開しております。また、計測に必要とするソフトウェアの開発を行っております。

**都市再生・区画整理業務** 区画整理手法により都市再生等の豊で住みよい都市環境整備の業務に取り組んでおります。調査から測量・事業計画・換地・工事の設計および管理・登記・清算にいたるまで、各部門が連携し一貫した総合技術により顧客ニーズに対応しています。

近年、都市再開発へのニーズが高まり、都市計画・都市開発技術者の一元化に対応していくため都市再生事業を全国展開で行える体制に整備をしました。

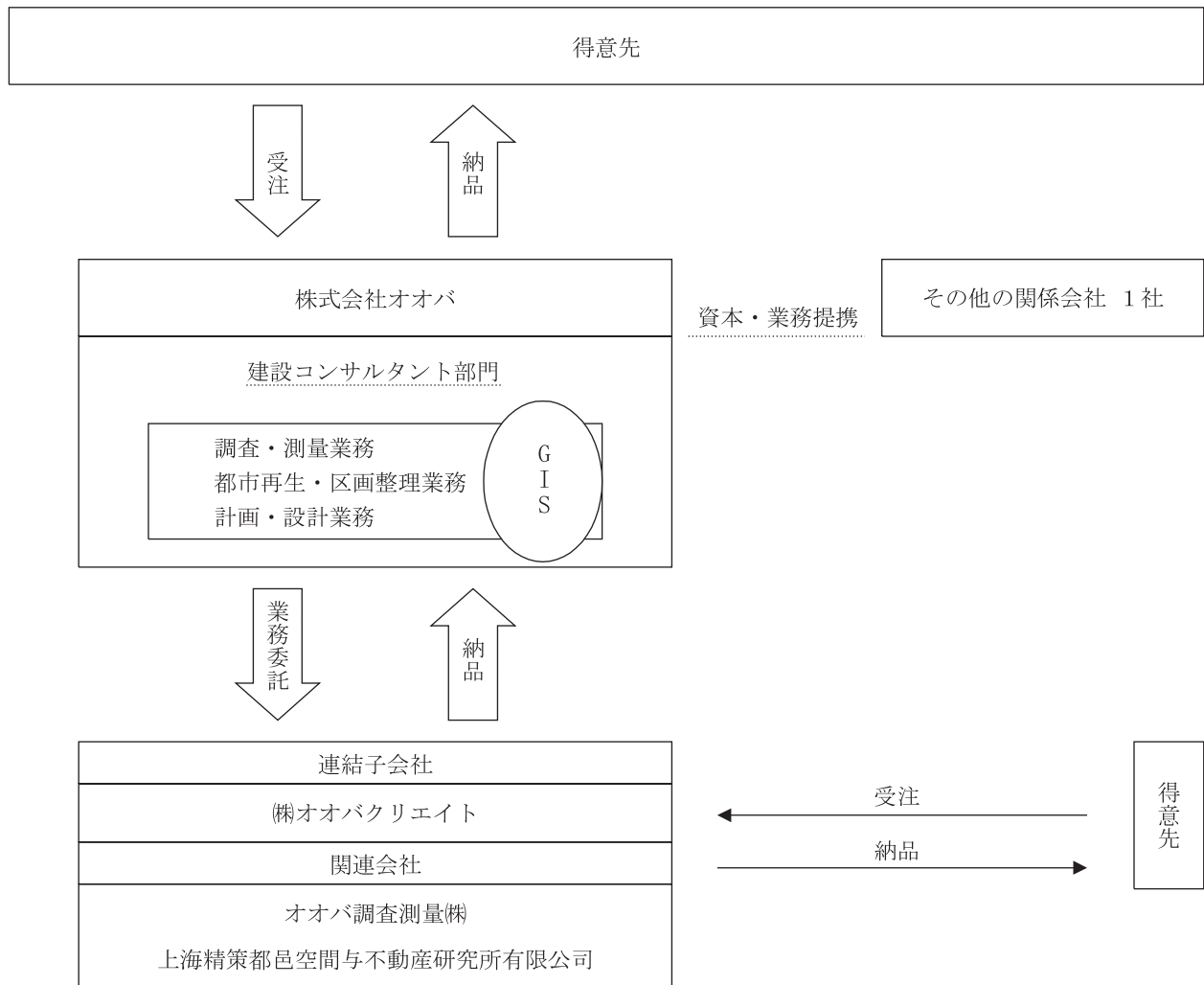
##### 計画・設計業務

当社が直接計画および設計を実施するほか、子会社（株）オオバクリエイトより技術者派遣を受けCAD業務の一部を担当する等、グループ連携による消化体制により実施しております。

計画分野(防災計画、都市計画、砂防、河川・道路計画、地域計画等)の業務のほか、地質調査、環境アセスメント調査、さらに大規模造成設計、公園・道路・橋梁・河川・上下水道の設計等まちづくりに係るコンサルタント業務を総合的にコーディネートしています。



事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株オオバクリエイト	東京都 目黒区	50,000	設計業務	95.3	当社設計業務の一部を、委託 しています。
(持分法適用関連会社) オオバ調査測量(株)	東京都 渋谷区	35,000	測量業務	35.3	当社測量業務の一部を、委託 しています。
(その他の関係会社) 株EM研究機構	沖縄県 宜野湾市	10,000	環境問題対 策コンサル タント業務	被所有 30.7	環境関連での業務提携を行っ ております。 役員の兼任等……有

(注) 主要な事業の内容欄には、業務の区分等の名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

業務の区分等	従業員数(名)
調査・測量業務部門	108
区画整理業務部門	90
計画・設計業務部門	238
販売・管理部門	109
合計	545

(注) 従業員数は理事を含む就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
482	42.0	18.5	6,247

(注) 1 従業員数は理事を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合の名称	オオバ労働組合
組合結成年月	昭和49年10月
組合員数	平成17年3月31日現在 226名(オープンショップ制)
上部団体	全国建設関連産業労働組合連合会
組合の動向	労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、景気回復の牽引車であった「輸出」「デジタル関連商品」等に一服感が出てきたものの、全般的には企業の業績改善を背景に設備投資が拡大するなど、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながらデジタル関連商品の在庫調整や、原油、鋼材など原材料価格の高騰、加えて相次ぐ大型台風や地震など大規模災害の発生による不安定要因もあり、先行きの不透明感を払拭するまでには至りませんでした。

建設コンサルタント業界におきましては、国・地方公共団体の緊縮財政政策により、公共事業投資額の抑制姿勢が継続していること、並びに市場規模縮小に起因する業者間価格競争の激化も加わり、引き続き厳しい経営環境にありました。

かかる状況下、当社グループでは国・地方公共団体に軸足を置きつつも、業績回復著しい民間部門からの受注発掘に努めてまいりました。また多様化、高度化する建設コンサルタントに対するニーズに迅速かつ弾力的に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型営業に努め積極的な受注活動を展開してまいりました。また中国並びにEM関連事業につきましても、引続き新規開拓分野と位置付けて推進してまいりました。

経費削減面では、収益性低下に対抗するため前期立ち上げた「経費削減プロジェクト」を続行、オフィスコスト削減と共に、大阪支店の移転縮小・同支店跡地の収益物件化（平成17年9月賃貸マンション竣工予定）、横浜支店・千葉支店・北関東支店のオフィススペース縮小による賃借料圧縮等に取り組んでまいりました。

加えて17年3月には名古屋支店の売却契約を締結、これにより18年3月期には利益を計上見込みであり、同年5月には九州支店移転による賃借料圧縮も予定しております。

また有利子負債圧縮にも積極的に取り組み、前期末5,313百万円の有利子負債を当期末には5,091百万円に圧縮（222百万円減）し、金利負担の軽減に努めました。当社グループといたしましては、今後も前述の名古屋支店などの資産リストラによる売却代金を原資として、有利子負債を圧縮し、減損会計による保有資産の健全化も図る所存でございます。

以上多方面にわたる施策の実施により、厳しい業績結果を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門が大きく伸長したこともあり、受注高につきましては前期比118百万円増の11,426百万円となりました。売上高につきましては前期比117百万円減の11,226百万円にとどまっておりますが、これは前期上半期まで連結子会社として合算計上されていたオオバ調査測量(株)の売上高が、同社の持分法適用会社への変更に伴い当期からは反映されなくなったことに拠るものであり、当社個別ベースでの売上高では前期比120百万円の増収となっております。

利益面では、競争激化による収益性の低下が予想を上回り、営業利益70百万円（前期比78百万円減）、経常利益35百万円（前期比41百万円減）と前期を下回る結果となったものの、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上を主因として62百万円（前期比6百万円増）となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、民間受注の伸長による売上債権回収期間の長期化および大阪支店収益物件化による不動産事業の新規支出等により1億2百万円の支出（前年同期は5億63百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは資産リストラによる投資有価証券の売却等により2億40百万円の収入（前年同期は4億42百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還と短期借入金の圧縮を図りました結果、3億56百万円の支出（前年同期は16億97百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し13億95百万円（前年同期は16億14百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産高実績

建設コンサルタント業務	合計(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
測量業務	3,179,081	28.8	△12.7
区画整理業務	2,517,473	22.8	6.0
設計業務	5,338,288	48.4	0.8
合計	11,034,842	100.0	△2.4

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
測量業務	2,129,962	34.9	△7.2	1,002,456	18.8	△7.6	3,132,418	27.4	△7.3
区画整理業務	835,460	13.7	△33.4	1,724,594	32.4	27.8	2,560,054	22.4	△1.7
設計業務	3,137,303	51.4	△16.1	2,596,479	48.8	63.7	5,733,782	50.2	7.7
合計	6,102,725	100.0	△16.3	5,323,529	100.0	32.4	11,426,254	100.0	1.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

### (3) 完成高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
測量業務	2,162,002	33.1	△16.3	1,145,333	24.4	△0.1	3,307,335	29.5	△11.3
区画整理業務	954,038	14.6	△23.0	1,517,992	32.3	40.9	2,472,030	22.0	6.7
設計業務	3,408,528	52.3	△9.5	2,038,307	43.3	33.4	5,446,835	48.5	2.8
合計	6,524,568	100.0	△14.1	4,701,632	100.0	25.3	11,226,200	100.0	△1.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。

### (4) 手持受注高

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
測量業務	583,323	35.5	△5.2	381,333	13.6	27.3	964,656	21.7	△15.3
区画整理業務	319,638	19.5	△27.1	936,061	33.3	28.3	1,255,699	28.2	7.5
設計業務	738,982	45.0	△26.8	1,494,960	53.1	59.6	2,233,942	50.1	14.7
合計	1,641,943	100.0	△20.4	2,812,354	100.0	28.4	4,454,297	100.0	4.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当期におけるわが国経済は、好調な輸出に支えられて企業収益や設備投資は増加しましたが、原油や素材価格の急騰、地震・台風などの大規模災害の発生による不安定要因もあり、景気の先行きに対する不透明感は今なお解消されておられません。

加えて当社を取巻く環境については、相次ぐ公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤に据えて、当面の課題として次の4点を掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

#### ①安定受注量の確保

公共事業投資のあり方が見直しを迫られている中、建設コンサルタントに対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、EMを含む環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

#### ②生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：1996）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

#### ③徹底した経費削減による収益性の向上

収益性低下に対抗するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが、現在も稼働中です。オフィス賃貸費用の削減、人件費の圧縮、本社一括購入システムの導入による事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮に加え、大阪支店の移転、横浜支店・千葉支店・北関東支店のオフィススペースを縮小し賃料圧縮を図りました。更に平成17年5月には、九州支店移転による賃料圧縮を実現済です。

今後一段の経費削減策として、主要な生産原価である外部委託費の効率的運用を図るべく管理体制を整備中です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものと考えております。

当記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 財政状態

当社は、持続的な発展を目指し、一昨年、都市再生・環境関連を重点業務とする『70期～72期中期経営計画』を策定し、安定的な受注獲得に努めてまいりました。また、資産リストラを推進し、積極的に債務の圧縮にも努力してまいりましたが、この債務の圧縮については、今後さらに一段の努力を続けていく所存であります。しかしながら、企業業績の回復が期待されている中で、デフレの終息からインフレへの転換も予想され、金利の上昇が予想を大幅に超える場合、当社の業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 受注・売上高の状況

当社の主要顧客である国・地方公共団体及び市区町村の予算縮減が継続していることから、落札価格競争は激化しており当社を取り巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。平成17年3月期の受注高は、国及び地方公共団体等の官公需の落ち込みを、都市再生部門及び企業収益の回復が顕著となっている民間部門の民需で補っている状況であります。しかし、今後、米国の経常収支・財政収支改善政策の強化、原油価格の動向、中国の対日政策の動向等国内産業界に及ぼす影響も少なからず考えられることから、当社の業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 市場の動向

当社は、東京、東北、名古屋、大阪に不動産・自社ビル等を保有しております。

首都圏の不動産価格は回復の傾向にありますが、地方については依然落ち込みが続いている地域も見られます。今後の不動産市況の動向如何によっては、平成18年3月期の決算で求められております減損会計の影響が予想を超えることも考えられます。また、当社が保有する投資有価証券が株式市況の下落により減損することも想定されます。いずれにしましても当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

## 6 【研究開発活動】

社会経済の変化に応じて、国等の施策も以下のように変化して来ております。

- ・ 少子高齢化の動きにあわせて、都市の再生（都市内の整備）を進めることにより、経済の再生、コンパクトな街づくりを実現することが求められてきています。
- ・ 近年、自然との共生が求められており、特に都市周辺部の農地・公園・河川等の再生等を通じて、自然と人の共生の実現が求められております。
- ・ 近年の公共事業、特に建設事業の予算の縮減が続いている中でも、国民生活の安全性に係わる防災に関わるインフラの整備が求められています。特に、東海、東南海、南海地震等の危惧がある中、「災害に強い街づくり」や「安心、安全のまちづくり」が求められています。
- ・ 平成15年7月「美しい国づくり政策大綱」をもとに、いわゆる景観三法が成立しており、町並み景観や道路風景等の整備が一層求められてきています。

当社は、こうした情勢に対応すべく以下のように研究開発を行っております。

- ・ 都市再生に関しては、密集市街地整備の提案を始めとして駅周辺まちづくりの推進等、土地区画整理事業、その他まちづくり事業で長年培ってきた技術を十分活かすこととしています。更に、「街づくり交付金」の助成金を活用して、街づくりへの効果的实现のお手伝いに励むよう考えています。また、都市内の低未利用地の活用に関しても利活用計画から事業運営に至るまで行うプロジェクトマネジメント業務に取り組んでいます。
- ・ 自然との共生に関しては、平成15年3月に技術提携を行ったEM研究機構と協働して資源循環型街づくりを目指して、技術開発を引続き行ってまいります。廃棄物の処理、河川流域の浄化、ため池等閉鎖性水域の浄化、下水道処理水の浄化等において具体的にEM（有効微生物群）を使った環境改善の実績を蓄積していきます。
- ・ 農地や河川及び公園等において自然環境の保全を図りつつ環境に配慮していくことが求められています。こうした環境配慮にも積極的に取り組み、環境共生のまちづくりを目指しています。
- ・ 道路等のインフラに関しては、今後の社会資本投資の動向を踏まえ、これまでのストックの有効活用を図ることを考え、既存施設の調査及び今後の維持活用（アセットマネジメント）等に関する技術提案を行ってまいります。
- ・ 到来が予想される地震に対して、地域防災計画の立案を始めとして、避難路の整備・避難場所の確保、代替道路の整備等、災害に強い街づくりを実現する技術提案を行ってまいります。
- ・ 「美しい国づくり政策大綱」や景観三法に基づき、これまでの景観基本計画及び町並みデザインの経験を通じて培ってきた技術を活かして、電線地中化及び道路景観整備等環境に関する整備等の業務に積極的に取り組んでまいります。

当社は、時代の要請、社会環境の変化に応じて、新技術の開発及びこれまで培ってきた技術を再生活用して、美しい、豊かな社会資本形成に寄与して来ております。今後とも、社会が必要とする技術の進展に積極的に取り組み、より一層の技術開発を図っていくものであります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を含んでおり、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度は、受注高は前期並みの114億26百万円（前期比1.0%増）となりました。

なお、官民別の受注高では、官公需が61億2百万円（前期比16.3%減）であるのに対し、民需は53億23百万円（前期比32.4%増）となりました。これは、情報通信関連の基地局建設業務及び、まちづくりとしての区画整理業務の増加によるものであります。

### (1) 業績報告

#### ① 売上高

売上高は112億26百万円（前期は113億43百万円）となりました。これは、官需が緊縮財政政策により抑制され、市場規模が縮小していることから、民需の掘り起こしの営業活動に注力した結果、情報通信関連の基地局建設業務及び区画整理業務等が増加し、売上高に寄与しております。

なお、前期上半期まで連結子会社として合算計上されていたオオバ調査測量（株）の売上高が、同社の持分法適用会社への変更に伴い当期からは反映されなくなっております。因みに前期の売上高113億43百万円には、同社の売上高として2億49百万円が含まれております。

#### ② 売上総利益

売上総利益は23億77百万円（前期は27億19百万円）となりました。これは、競争激化による収益性の低下を余儀なくされた結果であり予想以上のものであります。特に、売上高が伸びた民需での利益率低下の影響が大きく、厳しい結果となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は23億6百万円（前期は25億71百万円）となりました。これは、人員削減による人件費の圧縮及び通信交通費・賃借料・広告宣伝費等幅広い経費の見直しによる結果であります。経費の削減は今後とも継続していく所存であります。

#### ④ 営業利益

営業利益は70百万円（前期は1億48百万円）となりました。売上総利益の減少を販売費及び一般管理費の削減でカバー仕切れなかったことから、前期比減額を余儀なくされました。

#### ⑤ 営業外損益

営業外損益は35百万円の支出超過（前期は72百万円）となりました。これは、営業外収益項目のうち受取配当金・受取保険配当金は減少したものの、不動産賃貸収入・投資有価証券売却益が増額となり営業外収益としては前期比約28百万円の増加となりました。一方、営業外費用項目では支払利息・社債利息とも減少となり営業外費用としては前期比約8百万円の減額となりました。

#### ⑥ 経常利益

経常利益は35百万円（前期は76百万円）となり、前期比41百万円の減少となりました。

⑦ 特別損益

特別利益としては、投資有価証券の売却益 1 億 5 3 百万円、売掛債権の回収等による貸倒引当金戻入益 6 百万円を計上しました。特別損失としては、保養所等の固定資産処分損 5 4 百万円、業務整理損として 2 4 百万円、大阪支店等の引越しに伴う事務所移転費用として 1 2 百万円等を計上したことにより、特別損益は 6 5 百万円の利益（前期は 5 6 百万円の利益）を計上いたしました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を差し引き、6 2 百万円の利益（前期は 5 5 百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態

### ① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円の支出（前期は5億63百万円の収入）となりました。これは、民間受注の伸長による売上債権回収期間の長期化および大阪支店収益物件化による不動産事業の新規支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億40百万円の収入（前期は4億42百万円の収入）となりました。これは、資産リストラによる投資有価証券の売却等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億56百万円の支出（前期は16億97百万円の支出）となり前期比13億40百万円の減少となりました。これは、社債の償還と短期借入金の圧縮等によるものであります。

### ② 資金需要

当社は、調査・測量、計画・設計、区画整理業務を営む単一事業（建設コンサルタント業）の企業集団であり、当社の運転資金需要の主なものは、建設コンサルタント業務の受注遂行のための人件費、業務委託費、材料費等その他経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは給与手当、福利厚生費などの人件費、営業活動に伴う交通費等であります。当社の研究開発費用は様々な営業費用として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究費用の主要な部分を占めております。

### ③ 契約債務

平成17年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計	年度別要支払額(千円)				
		1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
短期借入金	1,600,000	1,600,000	—	—	—	—
1年内返済予定 長期借入金	976,225	976,225	—	—	—	—
長期借入金	2,515,225	—	1,114,225	639,268	308,901	353,901

### ④ 財政政策

当社は現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しましては、運転資金については返済期限が1年内の短期借入金で調達しております。設備投資資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金で調達しております。

平成17年3月31日現在、1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は16億円ですが、これは全てシンジケートローンによるものであります。また、1年内返済予定長期借入金を含む長期借入金の残高は34億91百万円ですが、このうち2億円はシンジケートローンによるものであります。

当社は、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを更に改善することによって、当社の成長を維持するために将来必要とする運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、業務の合理化を図るため、基幹システム・ソフト及びサーバー等の導入をいたしました。

なお、基幹システム・ソフトにつきましては総額51,055千円の投資を実施し、無形固定資産に計上しております。

また、平成16年9月、資産流動化の一環として大阪支店建物を除却処分し、跡地を事業用から販売用資産として計上いたしました。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額に消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の 内容	設備の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 車両運搬具	工具器具 ・備品	土地 (面積㎡)	合計	
生産設備								
本社、東京支店、GIS事業部、都市再生事業本部 (東京都目黒区)	全社管理業務・技術開発  調査・測量計画・設計区画整理業務及びGIS(地理情報システム)事業等の生産部門設備	事務所	382,117	20,965	23,070	1,726,457 (3,285.43)	2,152,611	162
横浜支店 (横浜市中区)		事務所	531	—	—	—	531	18
千葉支店 (千葉市中央区)		事務所	3,874	—	—	—	3,874	10
北関東支店 (さいたま市大宮区)		事務所	602	—	753	—	1,356	10
名古屋支店 (名古屋市中区)		事務所	55,645	5,404	1,650	18,254 (395.73)	80,955	97
大阪支店 (大阪市中央区)		事務所	5,112	2,685	5,134	—	12,932	67
東北支店 (仙台市青葉区)		事務所	474,082	2,767	3,459	697,128 (398.20)	1,177,438	63
九州支店 (福岡市中央区)		事務所	—	2,595	1,247	—	3,843	45
広島支店 (広島市東区)		事務所	103	—	46	—	149	10
計				922,071	34,419	35,361	2,441,841 (4,079.36)	3,433,693
その他の設備								
その他		厚生施設	119,642	—	—	51,735 (522.79)	171,377	—
計			119,642	—	—	51,735 (522.79)	171,377	—
合計			1,041,713	34,419	35,361	2,493,576 (4,602.15)	3,605,071	482

(注) 1 現在休止中の主要な設備は、ありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

設備区分	業務の区分等	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
生産設備	調査・測量計画・設計区画 整理業務及びGIS(地理情報) 事業等の生産部門設備	工具器具・備品	80,168	110,458

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の 区分等	設備の 内容	設備の帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物	機械装置 及び 車両運搬具	工具器具・ 備品	土地 (面積㎡)	合計	
生産設備								
(株)オオバクリエイト (東京都目黒区)	計画・設計 区画整理業 務等	事務所	—	—	1,673	—	1,673	63
合計			—	—	1,673	—	1,673	63

(注) 現在休止中の主要な設備は、ありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事務所名 (所在地)	設備の 内容	期末帳簿価格 (千円)	譲渡価格 (千円)	引渡予定日
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目4番地21)	事務所・土 地・建物の 売却	73,900	420,000	平成17年8月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は59,246,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,739,041	22,739,041	東京証券取引所 市場第二部	(注)
計	22,739,041	22,739,041	—	

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

##### ①平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数 (個)	953(注1)	同左
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的と なる株式の数(株)	953,000	同左
新株予約権の行使 時の払込金額(円)	1株当たり83(注2)	同左
新株予約権の行使 期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価 格及び資本組入額 (円)	発行価格83 資本組入額42	同左
新株予約権の行使の 条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に 関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取 締役会の承認を要するものとする。	同左

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1000株であります。

(注2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注3) ①新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。

②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

③割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

## ②平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数 (個)	290(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり173(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格173 資本組入額87	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1000株であります。

(注2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。



$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注3)①新株予約権の割当を受けた当社の取締役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。

②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

③割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日から 平成13年3月31日 (注)4	△754,000	15,739,041	—	1,879,733	△135,198	1,713,534
平成15年3月26日 (注)1、2、3	7,000,000	22,739,041	252,000	2,131,733	252,000	1,965,534

(注) 1 第三者割当による新株式発行

2 発行価格72円

3 資本組入額36円

4 自己株式の資本準備金による消却

5 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,432,601千円減少することを決議しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	18	137	4	—	1,150	1,319	—
所有株式数(単元)	—	3,191	268	9,696	65	—	9,404	22,624	115,041
所有株式数の割合(%)	—	14.10	1.18	42.86	0.29	—	41.57	100.0	—

(注) 自己株式1,683,412株は個人その他に1,683単元、単元未満株式の状況に412株含めて記載しており、「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社EM研究機構	沖縄県宜野湾市我如古2丁目9番2号	7,000	30.78
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	777	3.41
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	762	3.35
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号 常任代理人日本トラスティサービス信託銀行株式会社	762	3.35
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.19
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	598	2.63
日本証券金融株式会社	東京都日本橋茅場町1丁目2-10	590	2.59
大場重憲	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目14番13号	484	2.12
大場明憲	東京都渋谷区南平台町8番14 イースタンホームズ南平台203号	460	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	349	1.53
計	—	12,510	55.01

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,683,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 31,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,910,000	20,910	同上
単元未満株式	普通株式 115,041	—	同上
発行済株式総数	22,739,041	—	—
総株主の議決権	—	20,910	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権6個)が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式412株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目 4番12—101号	1,683,000	—	1,683,000	7.40
(相互保有株式) オオバ調査測量株式会社	東京都渋谷区鶯谷町2—3	31,000	—	31,000	0.13
計	—	1,714,000	—	1,714,000	7.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社取締役会で承認した当社子会社の取締役および従業員ならびに監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5(注1) 当社監査役 3 当社従業員 62 当社子会社 株式会社オオバクリエイトの取締役 3(注2) 当社子会社 株式会社オオバクリエイトの従業員 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注1)当社取締役総務部長(株式会社オオバクリエイト代表取締役社長)は除きます。

(注2)当社取締役総務部長(株式会社オオバクリエイト代表取締役社長)を含みます。

②平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 当社従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年7月23日決議)	500,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	359,000	87,396,000
残存授権株式の総数及び価格の総額	141,000	12,604,000
未行使割合 (%)	28.2	12.6

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月24日決議)	100,000	15,000,000
前決議期間における取得自己株式	11,000	3,207,000
残存授権株式の総数及び価格の総額	89,000	11,793,000
未行使割合 (%)	89.0	78.6

(注) 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っている為、未行使割合が高くなっております。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
自己株式取得に係る決議	1,683,912

(注) 「保有自己株式数」の中には、単元未満の買取による自己株式が含まれております。なお、当該株式会社には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、一昨年『70期～72期中期経営計画』を策定し業績の向上に努めてまいりました結果、2期連続で黒字を確保することが出来たことから、当期は年2円の配当を復活することといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えられるよう経営体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	210	180	121	195	400
最低(円)	108	79	56	65	140

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	331	400	370	315	302	286
最低(円)	202	272	250	278	265	267

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大場 明憲	昭和20年9月9日生	昭和43年4月 当会社入社 昭和61年4月 東京支店総務部長 昭和63年12月 東北支店長 平成2年2月 取締役東北支店長 平成6年6月 常務取締役東北支店長 平成8年6月 常務取締役 総務・人事担当 平成10年6月 専務取締役 総務・人事担当 平成11年4月 専務取締役 総務・人事担当 企画 管理室長 平成11年6月 専務取締役 企画・総務人事・関係 会社担当 企画管理室長 平成13年4月 専務取締役 企画・総務人事・関係 会社担当 企画総務室長 平成15年4月 代表取締役社長 現在に至る	460
専務取締役 (代表取締役)		白井 芳樹	昭和22年5月30日生	昭和45年4月 建設省入省 平成4年4月 建設省中部地方建設局岐阜国道工事 事務所長 平成8年4月 富山県土木部長 平成12年4月 富山県公営企業管理者 平成13年6月 (財)道路空間高度化機構常務理事 平成16年4月 当会社常任顧問 平成16年6月 代表取締役専務 現在に至る	6
常務取締役		割田 主治	昭和17年8月14日生	昭和47年5月 当会社入社 平成4年4月 企画室長 平成8年4月 東京支店総務部長 平成12年4月 東北支店長 平成12年6月 取締役東北支店長 平成13年4月 取締役東北支店長兼東北・北特定支 店長 平成14年1月 取締役東日本統括担当 平成14年4月 取締役営業統括室長 平成16年6月 常務取締役 現在に至る	19
取締役	都市再生 事業本部長	金次 末廣	昭和21年7月4日生	昭和46年4月 当会社入社 平成元年4月 大阪支店計画部長 平成10年4月 東京支店環境計画部長 平成13年4月 総合技術研究所長 平成14年1月 総合技術研究所長兼事業企画室事業 開発部長 平成14年6月 取締役総合技術研究所長兼事業企画 室事業開発部長 平成16年4月 取締役都市再生事業本部長 現在に 至る	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	工藤 眞澄	昭和25年7月19日生	昭和49年4月 当会社入社 平成10年4月 企画室長 平成12年4月 東京支店総務部長 平成13年4月 企画総務室企画総務部長 平成14年1月 経営企画室次長兼総務部長 平成14年6月 取締役経営企画室次長兼総務部長 平成15年4月 取締役経営企画室長兼総務部長 平成16年4月 取締役総務部長兼オオパクリエイト 代表取締役社長 現在に至る	10
取締役	企画管理部長	渡邊 丈士	昭和25年4月21日生	昭和50年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成7年3月 同行 サンパワロ駐在員事務所長 平成13年10月 同行 浦和支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行 浦和中央支店長 平成16年2月 当会社常任顧問 平成16年4月 企画管理部長 平成16年6月 取締役企画管理部長 現在に至る	4
取締役 非常勤		安里 勝之	昭和42年1月27日生	平成3年4月 熱帯資源植物研究所入所 平成6年10月 株式会社EM研究機構入社 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当会社取締役 現在に至る 平成17年5月 同社取締役特別代表 現在に至る	—
監査役 常勤		大場 重憲	昭和17年11月12日生	昭和40年4月 当会社入社 昭和56年10月 総務部長 昭和58年2月 取締役総務部長 昭和62年2月 常務取締役総務・財務担当兼総務部長 平成元年2月 常務取締役東京支店長兼市街地再開発室長 平成3年2月 専務取締役東京支店長 兼市街地再開発室長 平成6年6月 専務取締役 技術研究所担当東京支店長 平成7年1月 (株)オオパクリエイト 代表取締役社長 平成8年6月 専務取締役 地理情報・技術研究所・関係会社担当 平成10年6月 専務取締役 地理情報・関係会社・海外事業担当 情報管理室長 平成11年4月 専務取締役 地理情報・関係会社・海外事業担当 地理情報事業部長 平成11年6月 専務取締役 地理情報担当 地理情報事業部長 平成11年11月 専務取締役 地理情報担当 平成12年6月 常勤監査役 現在に至る	484
監査役		山口 修	昭和19年10月26日生	昭和45年9月 公認会計士登録 平成10年8月 公認会計士山口修事務所開設 平成10年12月 税理士山口修事務所開設 平成13年6月 当会社監査役 現在に至る	16

監査役		伊 禮 勇 吉	昭和12年8月25日生	昭和42年4月 昭和42年4月 昭和44年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年6月	弁護士登録 東京弁護士会入会 成毛法律事務所勤務 伊礼法律事務所開設 東京弁護士会会長 兼日本弁護士連合会副会長 任満了により同上退任 当会社監査役 現在に至る	—
計						1,008

- (注) 1 取締役安里勝之氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山口修、監査役伊禮勇吉の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 監査役大場重憲と取締役社長大場明憲は兄弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、都市整備や環境創造の技術を通じて社会の発展に貢献し、もって会社の安定成長と株主に報いることを基本理念としております。この事業推進に当たり、公正で透明度の高い経営を実現することを目的として経営への監視機能を強化するため非常勤取締役の充実と社外取締役の選任を行い、監査役は社外監査役（弁護士、公認会計士）を充実することにより業務監査を実施し業務執行の監視をしております。

また、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を構築することを重要施策と位置づけ、受注活動の効率的運営のため人材・技術の有機的活用を図ることとし、人と組織の動態化を念頭に経営管理の効率化を推し進めております。

なお、コンプライアンス経営の確立のため平成13年に設立した独禁法遵守管理部の活動を一層充実させ、全社を挙げて公正な経営活動の実践と企業倫理の徹底を図っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則として、全役員が参加する月1回開催の定時取締役会で、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定する仕組みとなっております。期末末現在の役員構成は取締役7名、内社外取締役1名、監査役3名、内社外監査役が2名であり、意思決定と監視機能を果たしております。また、監査役会は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会およびその他会議への出席、取締役等から営業に関わる報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である中央青山監査法人から商法特例法および証券取引法に基づく監査について報告を受けております。

内部監査につきましては、業務監査として企画管理部門が中心となり業務執行管理を毎月行うとともに、合わせてISOと連携して四半期監査を実施しております。なお、今後更に内部統制の強化を図ることとしています。

また、コンプライアンス経営確立のため独禁法遵守管理部が、日常監査を行っておりますが、広く遵法経営の確立を図ることを目的に委員会設置を検討しております。

一方、品質、環境マネジメントシステムの運用、教育等を通して遵法の高め、株主や投資家の皆様方に対しては、企業情報の適時開示を積極的に行うこととし、ホームページ等を通じて経営状況についての情報も随時提供しております。

このような取り組みにより、当社はコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

#### ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は、当社の持株比率の30.78%（平成17年3月31日現在）を保有する筆頭株主である㈱EM研究機構の取締役であります。

社外監査役2名は、公認会計士と弁護士であります。

#### ③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月期は毎月定時取締役会を開催し、且つ、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催することにより法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、常時業務執行状況を監督しております。

④監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は23百万円であり、それ以外の報酬は該当ありません。

⑤会計監査の状況

業務を執行した監査法人は中央青山監査法人であり、その公認会計士は、中井義己と永山茂行であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補7名、その他3名であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,614,270		1,437,134	
2 受取手形及び 完成業務未収入金			5,377,227		5,431,539	
3 未成業務支出金			1,135,563		1,042,541	
4 販売用不動産			313,038		313,038	
5 不動産事業支出金	※1		—		103,304	
6 その他			76,014		101,178	
貸倒引当金			△33,671		△17,159	
流動資産合計			8,482,442	59.3	8,411,577	60.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,534,076		2,389,995		
減価償却累計額		1,399,394	1,134,682	1,348,281	1,041,713	
(2) 機械装置及び運搬具		620,394		609,017		
減価償却累計額		582,353	38,040	574,597	34,419	
(3) 土地	※1		2,515,027		2,493,576	
(4) その他		212,907		228,682		
減価償却累計額		191,345	21,561	191,648	37,034	
有形固定資産合計			3,709,311	25.9	3,606,744	25.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			20,486		69,637	
(2) その他			24,337		25,337	
無形固定資産合計			44,823	0.3	94,974	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,3		1,350,105		1,261,435	
(2) 長期貸付金			239,670		162,130	
(3) 長期保証金			358,572		339,674	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			800,506		833,704	
(5) その他	※4		237,004		142,154	
貸倒引当金			△932,480		△915,629	
投資その他の資産合計			2,053,379	14.4	1,823,470	13.1
固定資産合計			5,807,515	40.6	5,525,189	39.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
新株発行費		11,585		—	
繰延資産合計		11,585	0.1	—	
資産合計		14,301,543	100.0	13,936,767	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 業務未払金		1,480,540		1,564,197	
2 短期借入金及び1年以内 返済予定長期借入金	※1,8	4,092,503		2,576,225	
3 1年内償還予定社債		600,000		—	
4 未払法人税等		38,398		62,663	
5 未成業務受入金		617,919		427,713	
6 その他		405,873		313,473	
流動負債合計		7,235,235	50.6	4,944,273	35.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1,8	621,436		2,515,225	
2 繰延税金負債		82,213		78,342	
3 退職給付引当金		673,299		823,584	
4 役員退職慰労引当金		84,810		68,082	
5 その他		5,711		6,512	
固定負債合計		1,467,471	10.3	3,491,747	25.1
負債合計		8,702,706	60.9	8,436,021	60.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,162	0.0	3,321	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,131,733	14.9	2,131,733	15.3
II 資本剰余金		1,965,534	13.7	1,965,666	14.1
III 利益剰余金		1,463,181	10.2	1,525,306	10.9
V その他有価証券評価差額金		149,858	1.1	122,390	0.9
VI 自己株式	※6,7	△114,632	△0.8	△247,672	△1.8
資本合計		5,595,675	39.1	5,497,424	39.4
負債、少数株主持分、 資本合計		14,301,543	100.0	13,936,767	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
建設コンサルタント業務 売上高		11,343,631	100.0	11,226,200	100.0
II 売上原価					
建設コンサルタント業務 売上原価		8,624,165	76.0	8,849,060	78.8
売上総利益					
建設コンサルタント業務 売上利益		2,719,466	24.0	2,377,139	21.2
III 販売費及び一般管理費	※1	2,571,018	22.7	2,306,844	20.6
営業利益		148,447	1.3	70,294	0.6
IV 営業外収益					
1 受取利息		5,125		4,740	
2 受取配当金		32,810		15,644	
3 受取保険配当金		9,627		3,896	
4 不動産賃貸収入		—		18,303	
5 投資有価証券売却益	※2	—		34,236	
6 その他		43,479	0.8	42,968	1.1
V 営業外費用					
1 支払利息		125,143		120,206	
2 社債利息		13,031		6,621	
3 社債発行差金償却		1,498		—	
4 新株発行費償却		11,585		11,585	
5 その他		11,972	1.4	16,609	1.4
経常利益		76,258	0.7	35,060	0.3
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	16,688		—	
2 投資有価証券売却益		86,044		153,693	
3 貸倒引当金戻入益		27,152		6,164	
4 役員退職慰労 引当金戻入益		7,611	1.2	—	1.4
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※4	69,855		54,432	
2 前期損益修正損	※5	9,839		2,000	
3 業務整理損	※6	—		24,283	
4 事務所移転費用		—		12,686	
5 その他	※7	1,741	0.7	1,000	0.8
税金等調整前当期純利益		132,318	1.2	100,514	0.9
法人税、住民税 及び事業税		41,730		38,230	
法人税等調整額		32,569	0.7	—	0.3
少数株主利益		2,380	0.0	159	0.0
当期純利益		55,638	0.5	62,124	0.6



③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			1,965,534		1,965,534
II					
		—	—	131	131
III			1,965,534		1,965,666
(利益剰余金の部)					
I			1,455,494		1,463,181
II					
		55,638	55,638	62,124	62,124
III					
		47,951	47,951	—	—
IV			1,463,181		1,525,306

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		132,318	100,514
減価償却費		70,215	70,757
繰延資産償却費		13,084	11,585
固定資産売却益		△16,688	—
固定資産除却損		—	31,614
固定資産売却損		69,855	22,817
保険掛金の増減額		△13,942	51,524
貸倒引当金の増減額		18,456	△4,286
退職給付引当金の増減額		196,853	150,285
役員退職慰労引当金の増減額		△45,073	△16,728
受取利息及び受取配当金		△37,936	△20,384
支払利息		138,175	126,827
為替差損		56	1
投資有価証券売却益		△86,044	△187,929
売上債権の増減額		280,296	△87,509
たな卸資産の増減額		△104,930	1,285
仕入債務の増減額		15,585	83,657
その他増減額		92,176	△287,399
小計		722,459	46,632
利息及び配当金の受取額		27,394	23,853
利息の支払額		△134,546	△126,918
法人税等の支払額		△52,243	△46,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		563,064	△102,627
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△15,000	△42,000
定期預金の払戻による収入		15,000	—
有形固定資産の取得等による支出		△7,806	△31,224
有形固定資産の売却等による収入		54,498	9,761
無形固定資産の取得等による支出		△13,188	△62,380
無形固定資産の売却等による収入		200	—
投資有価証券の取得等による支出		△216,508	△755,597
投資有価証券の売却等による収入		457,242	980,238
貸付による支出		△11,220	—
貸付金の回収による収入		23,136	76,057
その他増減額		156,341	65,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,695	240,386
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		△123,500	△1,283,500
社債の償還による支出		△1,000,000	△600,000
長期借入金の借入による収入		350,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出		△813,171	△1,488,988
自己株式の取得による支出		△109,239	△134,405
少数株主への配当金の支払額		△1,265	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,697,176	△356,893
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△56	△1
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△691,472	△219,135
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,482,661	1,614,270
<b>VII 持分変動による現金及び現金同等物の減少高</b>		△176,918	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	1,614,270	1,395,134

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 (2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、上期まで連結子会社であったオオバ調査測量㈱は、第三者割当増資により持分比率が低下したため、下期より連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社 なお、オオバ調査測量㈱は持ち株比率が低下したため、下期より持分法適用関連会社を含めております。 (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券 期末日の市場価格に基づく(時価のあるもの)く時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 移動平均法による原価法(時価のないもの)によっております。 ③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 (2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社 (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・不動産事業支出金 個別法による原価法によっております。 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券 期末日の市場価格に基づく(時価のあるもの)く時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 移動平均法による原価法(時価のないもの)によっております。 ③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>② 新株発行費は3年間均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存期間内の一定年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は3年間均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「不動産賃貸収入」は8,383千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,656千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 908,044千円		建物 842,367千円
	土地 2,403,198		土地 2,391,630
	計 3,311,243		不動産事業支出金 103,304
			計 3,337,303
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金及び 1年以内返済予定長期借入金 1,599,500千円		短期借入金及び 1年以内返済予定長期借入金 364,000千円
	長期借入金 224,000		長期借入金 1,281,000
	1年内償還予定社債 600,000		計 1,645,000
	計 2,423,500		
※2	—————	※2	投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 68,718千円
※3	関連会社株式 128,827千円	※3	関連会社株式 114,718千円
※4	関連会社に対する出資金 6,467千円	※4	関連会社に対する出資金 6,467千円
※5	当社の発行済株式総数	※5	当社の発行済株式総数
	普通株式 22,739千株		普通株式 22,739千株
※6	当社が保有する自己株式	※6	当社が保有する自己株式
	普通株式 1,053千株		普通株式 1,683千株
※7	持分法適用関連会社が 保有する自己株式 普通株式 21千株	※7	持分法適用関連会社が 保有する自己株式 普通株式 10千株
※8	短期借入金のうち1,500,000千円及び長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 300,000千 円については、財務制限条項等が付されてお り、特定の条項に抵触した場合、その条項に該 当する借入金を一括返済することになっており ます。	※8	短期借入金のうち1,600,000千円及び長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 810,000千 円については、財務制限条項等が付されてお り、特定の条項に抵触した場合、その条項に該 当する借入金を一括返済することになっており ます。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,222,551千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,430 (2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、116,041千円であります。 ※2 _____ ※3 固定資産売却益の内訳 土地 15,801千円 建物及び構築物 887 計 16,688 ※4 固定資産処分損の内訳 土地 32,540千円 建物及び構築物 13,922 機械装置及び運搬具 54 工具器具・備品 164 電話加入権 1,114 長期保証金 22,058 計 69,855 ※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。 ※6 _____ ※7 その他の主なもの 従業員退職加給一時金1,500千円であります。	※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,063,657千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,858 (2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、87,862千円であります。 ※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。 ※3 _____ ※4 固定資産処分損の内訳 土地 4,882千円 建物及び構築物 47,573 機械装置及び運搬具 591 工具器具・備品 657 長期保証金 727 計 54,432 ※5 前期損益修正損は、過年度完成原価の増額によるものであります。 ※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。 ※7 その他の主なもの 長期保証金の解約に伴う不返還金1,000千円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金 1,614,270千円 現金及び現金同等物 1,614,270千円 2. 議決権所有割合の異動により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 オオバ調査測量(株) (平成15年9月30日現在) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">383,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167,488千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">551,099千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">155,602千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,815千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">192,417千円</td> </tr> </table>	流動資産	383,611千円	固定資産	167,488千円	資産合計	551,099千円	流動負債	155,602千円	固定負債	36,815千円	負債合計	192,417千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金 1,437,134千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,000千円 現金及び現金同等物 1,395,134千円
流動資産	383,611千円												
固定資産	167,488千円												
資産合計	551,099千円												
流動負債	155,602千円												
固定負債	36,815千円												
負債合計	192,417千円												



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">426,300</td> <td style="text-align: right;">426,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">279,934</td> <td style="text-align: right;">279,934</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">146,365</td> <td style="text-align: right;">146,365</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	426,300	426,300	減価償却累計額相当額	279,934	279,934	期末残高相当額	146,365	146,365	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">376,256</td> <td style="text-align: right;">376,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">250,036</td> <td style="text-align: right;">250,036</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">126,219</td> <td style="text-align: right;">126,219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	376,256	376,256	減価償却累計額相当額	250,036	250,036	期末残高相当額	126,219	126,219
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	426,300	426,300																							
減価償却累計額相当額	279,934	279,934																							
期末残高相当額	146,365	146,365																							
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	376,256	376,256																							
減価償却累計額相当額	250,036	250,036																							
期末残高相当額	126,219	126,219																							
② 未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを除く)	② 未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを除く)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,015千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62,308千円	1年超	85,706千円	合計	148,015千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63,454千円	1年超	66,756千円	合計	130,211千円												
1年以内	62,308千円																								
1年超	85,706千円																								
合計	148,015千円																								
1年以内	63,454千円																								
1年超	66,756千円																								
合計	130,211千円																								
③ 未経過リース料期末残高相当額(転貸リース)	③ 未経過リース料期末残高相当額(転貸リース)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,430千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,376千円	1年超	16,054千円	合計	24,430千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,054千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,376千円	1年超	7,678千円	合計	16,054千円												
1年以内	8,376千円																								
1年超	16,054千円																								
合計	24,430千円																								
1年以内	8,376千円																								
1年超	7,678千円																								
合計	16,054千円																								
④ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)	④ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,419千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,554千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,183千円	減価償却費相当額	80,419千円	支払利息相当額	3,554千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,165千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,301千円	減価償却費相当額	79,810千円	支払利息相当額	5,165千円												
支払リース料	84,183千円																								
減価償却費相当額	80,419千円																								
支払利息相当額	3,554千円																								
支払リース料	85,301千円																								
減価償却費相当額	79,810千円																								
支払利息相当額	5,165千円																								
⑤ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
[貸手側]	[貸手側]																								
未経過リース料期末残高相当額(転貸リース)	未経過リース料期末残高相当額(転貸リース)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,213千円	1年超	17,659千円	合計	26,873千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,659千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,213千円	1年超	8,445千円	合計	17,659千円												
1年以内	9,213千円																								
1年超	17,659千円																								
合計	26,873千円																								
1年以内	9,213千円																								
1年超	8,445千円																								
合計	17,659千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	734,137	970,323	236,185
その他	59,861	74,250	14,388
小計	793,999	1,044,573	250,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	149,038	129,364	△19,674
その他	12,237	10,984	△1,252
小計	161,275	140,348	△20,927
合計	955,274	1,184,921	229,646

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
457,242	86,044	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	36,357
計	36,357

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	520,372	716,867	196,494
その他	131,347	163,400	32,052
小計	651,720	880,267	228,547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	228,384	199,474	△28,910
その他	22,232	20,656	△1,575
小計	250,616	220,130	△30,485
合計	902,336	1,100,397	198,061

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
980,238	187,929	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,175
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	10,145
計	46,320

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。
② 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。
③ 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要なつど役員会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。
② 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。
③ 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど役員会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付債務	△3,723,812千円
年金資産	871,022千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,572,708千円
未認識数理計算上の差異	606,782千円
退職給付引当金	673,299千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用	174,988千円
利息費用	67,692千円
期待運用収益	△14,226千円
会計基準変更時差異の費用処理額	143,491千円
数理計算上の差異の費用処理額	35,213千円
退職給付費用	407,160千円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金8,176千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

同基金は、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）に基づき処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	△3,790,767千円
年金資産	943,546千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,429,734千円
未認識数理計算上の差異	593,901千円
退職給付引当金	823,584千円

(注) 全国測量業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額に基づく年金資産残高は2,924,787千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	176,462千円
利息費用	74,476千円
期待運用収益	△17,420千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
数理計算上の差異の費用処理額	54,409千円
退職給付費用	430,900千円

(注) 1. 上記のほか厚生年金基金掛金等として117,871千円があります。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金2,589千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
期待運用収益率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	13年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	609,928千円		584,185千円
	退職給付引当金否認額		退職給付引当金否認額
	275,604		335,116
	役員退職慰労引当金否認額		役員退職慰労引当金否認額
	34,509		27,702
	ソフトウェア償却限度超過額		ソフトウェア償却限度超過額
	2,605		575
	事業所税否認額		事業所税否認額
	851		10,846
	投資有価証券評価減損否認額		事業所税否認額
	22,362		3,892
	預託保証金評価損否認額		投資有価証券評価減損否認額
	11,005		2,862
	販売用不動産評価減損否認額		預託保証金評価損否認額
	17,412		9,657
	業務整理損否認額		販売用不動産評価減損否認額
	25,719		17,412
	繰越欠損金		業務整理損否認額
	1,024,552		35,819
	繰延税金資産小計		繰越欠損金
	2,024,551		246,621
	評価性引当額		その他
	△2,024,551		6,164
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	—		1,280,856
			評価性引当額
			△1,280,856
			繰延税金資産合計
			—
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	82,213千円		78,342千円
	その他		繰延税金負債合計
	2		78,342
	繰延税金負債合計		繰延税金負債の純額
	82,215		78,342千円
	繰延税金負債の純額		
	82,215千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.92%		40.69%
	(調整)		(調整)
	住民税等均等割額		住民税等均等割額
	26.81%		35.68%
	受取配当金等		受取配当金等
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	△2.04%		△1.54%
	交際費等の損金不算入額		交際費等の損金不算入額
	3.07%		4.36%
	ソフトウェア償却限度超過額		ソフトウェア償却限度超過額
	△1.88%		△2.02%
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	△67.60%		△25.61%
	事業所税否認額		事業所税否認額
	△0.06%		10.79%
	退職給付引当金否認額		事業所税否認額
	61.63%		3.03%
	役員退職給付引当金否認額		退職給付引当金否認額
	△15.06%		60.84%
	預託保証金評価損否認額		役員退職給付引当金否認額
	△16.51%		△6.77%
	評価性引当額		投資有価証券評価損否認額
	29.49%		△19.40%
	その他		評価性引当額
	△3.62%		△78.24%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	56.15%		16.23%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			38.04%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社はありませんので記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社はありませんので記載しておりません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	上海精策都邑不動産研究所有限公司	中国上海市	200	不動産研究、計画・設計	(所有)直接25.0	兼任2名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	57,029	完成業務未収入金	53,773

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	上海精策都邑不動産研究所有限公司	中国上海市	200	不動産研究、計画・設計	(所有)直接25.0	兼任1名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	71,319	完成業務未収入金	117,767

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	258円30銭	261円23銭
1株当たり当期純利益	2円50銭	2円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2円48銭	2円83銭

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	55,638	62,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	55,638	62,124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,240	21,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株) 新株予約権	179	662

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項は、ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱オオバ	第9回物上 担保附社債	平成9年 10月6日	500,000	( — )	年2.2	担保附社債	平成16年 10月6日
㈱オオバ	第10回物上 担保附社債	平成11年 12月21日	100,000	( — )	年1.99	担保附社債	平成16年 12月21日
合計	—	—	600,000	( — )	—	—	—

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,883,500	1,600,000	1.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,209,003	976,225	2.36	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	621,436	2,515,225	2.36	—
合計	4,713,939	5,091,451	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,114,225	639,268	308,901	353,901

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			1,534,194		1,407,819	
2 受取手形			10,073		13,507	
3 完成業務未収入金			5,365,683		5,411,731	
4 未成業務支出金			1,136,351		1,010,692	
5 販売用不動産			313,038		313,038	
6 不動産事業支出金	※1		—		103,304	
7 前払費用			25,076		24,933	
8 その他流動資産			60,547		74,599	
貸倒引当金			△33,671		△17,159	
流動資産合計			8,411,294	59.4	8,342,467	60.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,534,076		2,389,995		
減価償却累計額		1,399,394	1,134,682	1,348,281	1,041,713	
(2) 機械装置		620,394		609,017		
減価償却累計額		582,353	38,040	574,597	34,419	
(3) 工具器具・備品		210,234		224,560		
減価償却累計額		189,573	20,661	189,199	35,361	
(4) 土地	※1		2,515,027		2,493,576	
有形固定資産計			3,708,411	26.2	3,605,071	26.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			5,166		6,166	
(2) ソフトウェア			20,486		69,637	
(3) その他無形固定資産			18,371		18,371	
無形固定資産計			44,024	0.3	94,175	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,221,278		1,146,717	
(2) 関係会社株式		60,000		60,000	
(3) 関係会社出資金		6,467		6,467	
(4) 長期貸付金		107,118		43,356	
(5) 従業員長期貸付金		132,552		118,774	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		800,506		833,704	
(7) 長期前払費用		23,862		20,153	
(8) 長期保証金		358,402		339,504	
(9) 役員・従業員保険掛金		161,738		110,213	
(10) その他投資		44,667		5,320	
貸倒引当金		△932,480		△915,629	
投資その他の資産計		1,984,112	14.0	1,768,582	12.8
固定資産合計		5,736,549	40.5	5,467,828	39.6
Ⅲ 繰延資産					
1 新株発行費		11,585		—	
繰延資産合計		11,585	0.1	—	
資産合計		14,159,430	100.0	13,810,296	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,494,915		1,571,978	
2	※1,5	2,883,500		1,600,000	
3	※1,5	1,209,003		976,225	
4	※1	600,000		—	
5		248,963		223,874	
6		35,617		62,563	
7		9,061		9,566	
8		62,618		—	
9		617,113		426,663	
10		—		42,000	
11		36,534		27,657	
12		34,711		2,367	
		流動負債合計	7,232,039 51.1	4,942,897	35.8
II 固定負債					
1	※1,5	621,436		2,515,225	
2		82,213		78,342	
3		673,299		823,584	
4		84,810		68,082	
5		1,683		3,014	
		固定負債合計	1,463,442 10.3	3,488,249	25.2
		負債合計	8,695,481 61.4	8,431,147	61.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,131,733	15.1	2,131,733	15.5
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,965,534		1,965,534	
資本剰余金合計			1,965,534	13.9	1,965,534	14.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金			469,933		469,933	
2 任意積立金						
別途積立金		1,238,000	1,238,000		800,000	800,000
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△376,830		138,490	
利益剰余金合計			1,331,102	9.4	1,408,423	10.2
IV その他有価証券評価差額金	※6		147,433	1.0	119,718	0.9
V 自己株式	※4		△111,855	△0.8	△246,260	△1.8
資本合計			5,463,948	38.6	5,379,149	39.0
負債・資本合計			14,159,430	100.0	13,810,296	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
建設コンサルタント業務 売上高		11,075,728	100.0	11,196,606	100.0
II 売上原価					
建設コンサルタント業務 売上原価		8,418,921	76.0	8,823,632	78.8
売上総利益					
建設コンサルタント業務 売上利益		2,656,807	24.0	2,372,973	21.2
III 販売費及び一般管理費	※1				
役員報酬		73,665		79,254	
給料手当		966,409		841,631	
退職金		4,782		1,412	
退職給付費用		97,626		91,254	
役員退職慰労引当金 繰入額		14,887		14,858	
法定福利費		154,177		122,268	
福利厚生費		12,092		10,544	
修繕維持費		50,131		53,864	
事務用品費		51,126		49,380	
通信交通費		244,943		217,551	
用水光熱費		12,713		14,112	
調査研究費		37,308		21,528	
広告宣伝費		19,537		10,538	
交際費		6,610		7,689	
寄付金		200		129	
地代家賃		87,151		87,554	
減価償却費		23,096		30,014	
租税公課		18,579		33,491	
事業税		—		26,656	
保険料		29,662		29,034	
電算費		55,564		50,288	
手数料		405,990		413,279	
雑費		154,521	22.8	94,915	20.6
営業利益			1.2	71,721	0.6



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息		5,122		4,739	
受取配当金		33,787		16,879	
受取保険配当金		9,627		3,896	
不動産賃貸収入		—		18,303	
投資有価証券売却益	※2	—		34,236	
雑収入		39,058	87,596	37,949	116,003
			0.8		1.0
V 営業外費用					
支払利息		124,563		120,206	
社債利息		13,031		6,621	
新株発行費償却		11,585		11,585	
社債発行差金償却		1,498		—	
雑支出		7,992	158,672	1,784	140,198
			1.4		1.2
経常利益			64,953		47,526
			0.6		0.4
VI 特別利益					
固定資産売却益	※3	16,688		—	
投資有価証券売却益		86,044		153,693	
貸倒引当金戻入益		27,069		6,164	
役員退職慰労 引当金戻入益		7,611	137,414	—	159,857
			1.2		1.4
VII 特別損失					
固定資産処分損	※4	69,855		54,432	
前期損益修正損	※5	9,839		2,000	
業務整理損	※6	—		24,283	
事務所移転費用		—		12,686	
その他	※7	—	79,695	1,000	94,403
			0.7		0.8
税引前当期純利益			122,672		112,980
			1.1		1.0
法人税、住民税及び 事業税		35,468		35,660	
法人税等調整額		35,045	70,513	—	35,660
			0.6		0.3
当期純利益			52,159		77,320
			0.5		0.7
前期繰越利益又は 前期繰越損失 (△)			△428,989		61,169
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△376,830		138,490

売上原価明細書

完成業務原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		388,367	4.6	363,774	4.1
人件費		2,953,562	35.1	3,294,705	37.3
業務委託費		3,962,850	47.1	4,002,797	45.4
経費		1,114,140	13.2	1,162,355	13.2
計		8,418,921	100	8,823,632	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首たな卸高		196,485	313,038		
当期仕入高		74,000	—		
他勘定受入高	※1	42,553	—		
合計		313,038	313,038		
他勘定振替高		—	—		
期末たな卸高		313,038	313,038		
当期売上原価		—	—		

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 他勘定受入高の内容は、長期貸付金の代物弁済による取得価額42,553千円であります。	※1 —————

③ 【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処分計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成16年6月29日)				当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処理損失			376,830	I 当期未処分利益			138,490
II 損失処理額				II 利益処分別			
任意積立金取崩額				利益配当金		42,111	42,111
別途積立金取崩額		438,000	438,000				
III 次期繰越利益			61,169	III 次期繰越利益			96,378

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金…個別法による原価法 販売用不動産…個別法による原価法	未成業務支出金…個別法による原価法 販売用不動産…個別法による原価法 不動産事業支出金…個別法による原価法
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 ② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却してしております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却してしております。	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 ② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却してしております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却してしております。
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却してしております。 (2) 新株発行費は3年均等償却してしております。	新株発行費は3年均等償却してしております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上してお

	不能見積額を計上しております。	ります。
--	-----------------	------

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当事業年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「不動産賃貸収入」は8,383千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,656千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">908,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,403,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,311,243</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">543,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,056,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,423,500</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式59,246千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 22,739千株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 1,053千株</p> <p>※5 短期借入金のうち1,500,000千円及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 300,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p> <p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が147,433千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	908,044千円	土地	2,403,198	計	3,311,243	短期借入金	543,500千円	1年以内返済予定 長期借入金	1,056,000	長期借入金	224,000	1年内償還予定社債	600,000	計	2,423,500	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">842,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,391,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">103,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,337,303</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,281,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,000</td> </tr> </table> <p>※2 投資有価証券に含まれる貸 付有価証券 68,718千円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式59,246千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 22,739千株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 1,683千株</p> <p>※5 短期借入金のうち1,600,000千円及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 810,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p> <p>※6 配当制限 (1) 有価証券の時価評価により、純資産額が119,718千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 (2) 借入条件として平成14年3月期の資本の部の金額の80%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>	建物	842,367千円	土地	2,391,630	不動産事業支出金	103,304	計	3,337,303	1年以内返済予定 長期借入金	364,000千円	長期借入金	1,281,000	計	1,645,000
建物	908,044千円																														
土地	2,403,198																														
計	3,311,243																														
短期借入金	543,500千円																														
1年以内返済予定 長期借入金	1,056,000																														
長期借入金	224,000																														
1年内償還予定社債	600,000																														
計	2,423,500																														
建物	842,367千円																														
土地	2,391,630																														
不動産事業支出金	103,304																														
計	3,337,303																														
1年以内返済予定 長期借入金	364,000千円																														
長期借入金	1,281,000																														
計	1,645,000																														



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、115,560千円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、87,862千円であります。
※2 _____	※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。
※3 固定資産売却益の内訳	※3 _____
土地 15,801千円	
建物及び構築物 887	
計 16,688	
※4 固定資産処分損の内訳	※4 固定資産処分損の内訳
土地 32,540千円	土地 4,882千円
建物 13,922	建物 47,573
車両運搬具 54	機械装置 591
工具器具・備品 164	工具器具・備品 657
電話加入権 1,114	長期保証金 727
長期保証金 22,058	計 54,432
計 69,855	
※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。	※5 前期損益修正損は、過年度完成原価の増額によるものであります。
※6 _____	※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。
※7 _____	※7 その他の主なもの 長期保証金の解約に伴う不返還金1,000千円であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	426,300	426,300	取得価額相当額	376,256	376,256
減価償却累計額相当額	279,934	279,934	減価償却累計額相当額	250,036	250,036
期末残高相当額	146,365	146,365	期末残高相当額	126,219	126,219
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		62,308千円	1年以内		63,454千円
1年超		85,706千円	1年超		66,756千円
合計		148,015千円	合計		130,211千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		83,030千円	支払リース料		85,301千円
減価償却費相当額		79,308千円	減価償却費相当額		79,810千円
支払利息相当額		3,526千円	支払利息相当額		5,165千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法		
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法		
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 609,928千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 584,185千円
退職給付引当金否認額 273,965	退職給付引当金否認額 335,116
役員退職慰労引当金否認額 34,509	役員退職慰労引当金否認額 27,702
ソフトウェア償却限度超過額 2,605	ソフトウェア償却限度超過額 575
事業所税否認額 851	事業所税否認額 10,846
繰越欠損金 1,024,552	事業所税否認額 3,892
投資有価証券評価減損 22,362	繰越欠損金 245,155
預託保証金評価損 11,005	投資有価証券評価減損 2,862
販売用不動産評価減損 17,412	預託保証金評価損 9,657
業務整理損 25,719	販売用不動産評価減損 17,412
繰延税金資産小計 2,022,912	業務整理損 35,819
評価性引当額 <u>△2,022,912</u>	その他 4,740
繰延税金資産合計 <u>—</u>	繰延税金資産小計 1,277,967
(繰延税金負債)	評価性引当額 <u>△1,277,967</u>
その他有価証券評価差額金 82,213千円	繰延税金資産合計 <u>—</u>
繰延税金負債合計 82,213	(繰延税金負債)
繰延税金負債の純額 <u>82,213千円</u>	その他有価証券評価差額金 78,342千円
	繰延税金負債合計 78,342
	繰延税金負債の純額 <u>78,342千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳
法定実効税率 41.92%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
住民税等均等割額 28.91%	住民税等均等割額 31.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.21%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.37%</u>
交際費等の損金不算入額 3.32%	交際費等の損金不算入額 3.87%
ソフトウェア償却限度超過額 <u>△2.03%</u>	ソフトウェア償却限度超過額 <u>△1.80%</u>
貸倒引当金繰入超過額 <u>△72.91%</u>	貸倒引当金繰入超過額 <u>△22.79%</u>
事業所税否認額 <u>△0.07%</u>	事業所税否認額 9.60%
退職給付引当金否認額 66.48%	事業所税否認額 2.69%
役員退職慰労引当金否認額 <u>△16.24%</u>	退職給付引当金否認額 54.13%
預託保証金評価損否認額 <u>△17.81%</u>	役員退職慰労引当金否認額 <u>△6.02%</u>
評価性引当金 32.02%	投資有価証券評価損否認額 <u>△17.26%</u>
その他 <u>△3.91%</u>	評価性引当金 <u>△74.93%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.48%	その他 <u>13.19%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.56%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	251.97円	255.47円
1株当たり当期純利益	2.34円	3.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.32円	3.52円

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	52,159	77,320
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	52,159	77,320
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,266	21,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株) 新株予約権	179	662

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項は、ありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【投資有価証券】

(その他有価証券)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株式)		
三井トラスト・ホールディングス(株)	32,000	34,112
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	10	9,300
(株)みずほフィナンシャルグループ	30	15,210
(株)ほくぎんフィナンシャルグループ	59,000	19,175
(株)広島銀行	67,000	37,386
三井不動産(株)	196,000	246,764
国際航業(株)	2,000	782
(株)パスコ	1,000	288
高田機工(株)	86,000	61,748
(株)荏原製作所	142,000	67,450
(株)クレオス	89,000	21,627
セコム(株)	10,000	44,600
アジア航測(株)	1,000	608
(株)はせがわ	38,000	13,110
国土環境(株)	29,000	38,077
(株)協和日成	140,000	36,260
(株)マミーマート	22,000	29,920
(株)三井住友フィナンシャルグループ	43	31,218
(株)UFJホールディングス	51	28,764
信越化学工業(株)	17,000	69,020
オリンパス(株)	15,000	37,500
村田製作所(株)	6,000	34,440
石油資源開発(株)	8,900	38,982
(株)デベロッパー三信	10,000	5,000
小原建設(株)	22,500	1,125
恵那峡パークカントリークラブ(株)	70	1,000
青垣観光(株)	1	50
オーイーエス(株)	14,000	7,000
(株)アオイテック	28,000	21,000
三信振興(株)	20	1,000
計	1,035,625	952,516

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(その他)		
JA-VPチャイナ・ニュー・センチュリー・ファンド	180	3,764
フェイム-アイザワ アジア中小型株ファンド	90	995
マイルストーン	400	6,182
ニューブルーチップセレクション	1,000	9,714
プレミア投資法人投資証券	28	20,440
日本ビルファンド投資法人投資証券	20	18,320
オリックス不動産投資法人投資証券	25	16,725
ジャパンリアルエステート投資法人投資証券	20	17,500
東急リアルエステート投資法人投資証券	20	14,200
グローバル・ワン不動産投資法人投資証券	29	24,563
森トラスト総合リート投資法人投資証券	20	17,880
日本レジデンシャル投資法人投資証券	32	21,312
クレッシェンド投資法人投資証券	10	5,710
フロンティア不動産投資法人投資証券	10	6,750
山一ユニベン第7号投資事業組合	1	10,145
計	1,885	194,201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,534,076	7,787	151,868	2,389,995	1,348,281	48,420	1,041,713
機械装置	620,394	246	11,623	609,017	574,597	3,276	34,419
工具器具・備品	210,234	21,740	7,414	224,560	189,199	6,383	35,361
土地	2,515,027	—	21,450	2,493,576	—	—	2,493,576
有形固定資産計	5,879,732	29,774	192,357	5,717,149	2,112,078	58,081	3,605,071
無形固定資産							
借地権	5,166	1,000	—	6,166	—	—	6,166
ソフトウェア	45,158	59,954	16,534	88,579	18,941	10,803	69,637
その他無形固定 資産	18,671	—	300	18,371	—	—	18,371
無形固定資産計	68,996	60,954	16,834	113,116	18,941	10,803	94,175
長期前払費用	44,926	6,500	382	51,044	30,890	10,209	20,153
繰延資産							
新株発行費	34,757	—	—	34,757	34,757	11,585	—
繰延資産計	34,757	—	—	34,757	34,757	11,585	—

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物　(大阪支店事務所) 126,051千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,131,733	—	—	2,131,733
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,739,041)	( — )	( — )	(22,739,041)
	普通株式 (千円)	2,131,733	—	—	2,131,733
	計 (株)	(22,739,041)	( — )	( — )	(22,739,041)
	計 (千円)	2,131,733	—	—	2,131,733
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,965,534	—	—	1,965,534
	計 (千円)	1,965,534	—	—	1,965,534
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	469,933	—	—	469,933
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	1,238,000	—	438,000	800,000
	計 (千円)	1,707,933	—	438,000	1,269,933

(注) 1. 当期末における自己株式は、1,683,412株であります。

2. 任意積立金の減少は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	966,152	24,521	23,739	34,145	932,788
役員退職慰勞引当金	84,810	14,858	31,587	—	68,082

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額が11,284千円、回収等によるものが22,861千円であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## A 資産の部

## (イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	7,916
預金の種類	
当座預金	2,038
普通預金	1,309,850
定期預金	42,000
別段預金	46,014
計	1,399,903
合計	1,407,819

## (ロ)受取手形

## (a)業種別内訳

業種	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
建設業他	13,507	佐野東建設(株)	10,000	トヨタ&S建設(株)	3,357	栗本建設工業(株)	150
計	13,507						

## (b)受取手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成17年4月	150
"  5月	10,000
"  7月	3,357
計	13,507

## (ハ)完成業務未収入金

## (a)業種別内訳

業種	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
官公庁	2,834,653	国土交通省	323,074	三重県	118,674	都市再生機構	107,364
建設業	224,553	(株)フジタ	67,206	大成建設(株)	42,052	清水建設(株)	27,300
不動産業	236,031	三井不動産(株)	85,706	野村不動産(株)	38,450	野村土地建物(株)	13,215
区画整理組合	1,085,081	仙台市岩切駅東 土地区画整理組合	150,704	仙台市和泉大沢 土地区画整理組合	116,804	海老川上流 土地区画整理組合	88,861
商業その他	1,031,411	KDDI(株)	183,365	山万(株)	119,127	上海精策都邑空間 与不動産研究所有 限公司	117,767
計	5,411,731						

## (b) 完成業務未収入金の滞留状況

区分	完成業務未収入金(千円)
平成17年3月期計上額	4,746,309
平成16年3月期以前計上額	665,421
計	5,411,731

## (二) 未成業務支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,136,351	8,697,973	8,823,632	1,010,692

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	40,730千円
人件費	421,613
業務委託費	399,109
経費	149,239
計	1,010,692

## (ホ) 販売用不動産

区分	地区別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
分譲地	神奈川県中郡	240.66	40,390
分譲地	千葉県八日市場市	3,429.85	109,881
瀬戸地区 造成地	愛知県瀬戸市	20,352.46	117,290
北広島地区 造成地	北海道北広島市	33,320.56	42,553
その他 造成地	岐阜県恵那郡ほか	2,491.00	2,921
計		59,834.53	313,038

(へ)不動産事業支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
—	103,304	—	103,304

期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地	11,567千円
事業企画費	4,000
土地調査費	1,697
工事費	86,040
計	103,304

(注) 期末残高の土地は、目的変更による土地勘定からの振替額11,567千円であります。

(ト)破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権

主な業種別内訳

不動産業	329,968
区画整理組合	4,153
その他	499,582
計	833,704

B 負債の部

(イ)業務未払金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(財)三重県環境保全事業団	78,750
知念一夫事務所	37,590
オオバ調査測量(株)	34,897
(株)東光コンサルタンツ	33,495
ムラタ計測器サービス(株)	27,604
その他	1,359,641
計	1,571,978

(ロ)未成業務受入金

主な業種別内訳

業種別	金額(千円)
官公庁	160,696
建設業	83,188
不動産業	14,649
区画整理組合	100,120
その他	68,007
計	426,663

(ハ)短期借入金

借入先別内訳

借入先	当期末残高(千円)
(株)みずほ銀行	382,608
農林中央金庫	243,478
(株)三井住友銀行	243,478
(株)あおぞら銀行	104,347
中央三井信託銀行(株)	104,347
(株)広島銀行	104,347
(株)北陸銀行	104,347
(株)京都銀行	104,347
(株)百十四銀行	104,347
(株)横浜銀行	104,347
合計	1,600,000

(ニ)長期借入金

借入先別内訳

借入先	当期末残高(千円)
(株)みずほ銀行	790,000 (245,000)
中央三井信託銀行(株)	730,000 (94,000)
(株)三井住友銀行	475,000 (100,000)
三菱信託銀行(株)	300,000 (100,000)
(株)北陸銀行	279,000 (108,000)
(株)横浜銀行	269,300 (100,400)
(株)あおぞら銀行	199,000 (93,000)
(株)広島銀行	168,000 (64,000)
(株)百十四銀行	91,600 (33,600)
(株)京都銀行	86,115 (33,324)
年金福祉事業団	103,436 (4,901)
合計	3,491,451 (976,225)

(注) 当期末残高の( )内金額は、貸借対照表日の翌日より起算して、一年以内に返済期限が到来するもので、流動負債として掲げたものであります。

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	増資新株券以外の場合は、株券1株に付印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当社の公告は電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.k-ohba.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には該当する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月9日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月11日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第70期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年7月2日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年7月2日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成16年6月31日	平成16年7月2日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第70期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年7月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年7月23日 至 平成16年7月31日	平成16年8月17日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月10日 関東財務局長に提出。
半期報告書(第71期中)		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月27日 関東財務局長に提出。

自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月9日 関東財務局長に提出。
臨時報告書		証券取引法第24条の5第4項及び企 業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項12号並びに第19号に基づ く提出書類であります。(固定資産 譲渡に関する報告)	平成17年3月25日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。